

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 物産流通グループ

基本事項	事務事業名	有明の森フラワー公園指定管理者事業				整理番号	1301	
	根拠法令等	島原市有明の森フラワー公園条例			実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	▼	▼	▼	▼	▼	
		▼	▼	▼	▼	▼		
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	地方自治法改正により、公の施設の管理委託について、指定管理者制度が導入された。 これを受けて、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用することで、住民サービスの向上を図りつつ、かつ行政コストの削減を図る必要がある。				計画期間	始期 平成 23 年から 終期 平成 25 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	・民間ノウハウの活用による施設利用の促進と利便性の向上、市民及び来場者へのサービス向上 ・地元産品のPR・販売による地域活性化 ・行政コストの削減						
	目的達成のための手段・方法	指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した施設の運営を行わせる。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度	
		①自主事業の実施 施設利用促進、利便性向上、市民及び来場者サービスの向上、並びに地元産品PRのため指定管理者が自主的に実施する事業の実施回 ※目標は、指定管理者に管理を行わせるときより設定。 ※目標設定は、指定管理者による。(指定管理者指定申請書より)		目標 実績 達成率	回 回 %	/	5 6 120.0	7 0.0
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②地元産品売上額 物産館、各種自主事業等における地元産品の販売売上額 ※目標は、指定管理者に管理を行わせるときより設定。 ※目標設定は、指定管理者による。(指定管理者指定申請書より)		目標 実績 達成率	千円 千円 %	/	33,186 28,193 85.0	55,570 0.0
①指定管理者との協議・情報交換 運営の在り方に関する協議・情報交換、ならびに観光・物産に関する情報を共有する。 ②立入検査 基本協定等に基づき、施設・適正な維持管理、運営を図っているか等を検査する。		目標 実績 目標 実績	回 回 回 回	/	20 24 1 1	12 1		
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		11,187	13,411	13,783	13,118	13,118	
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他一般財源	11,187	13,411	13,783	13,118	13,118	0
	②従事職員給与費 b1×b2		2,861	2,865	2,867	1,085	728	0
従事職員数(人) b1		0.40	0.40	0.40	0.15	0.10	0.10	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		14,048	16,276	16,650	14,203	13,846	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応する必要がある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 指定管理者制度による管理に移行済み。	-
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 近隣の舞岳山荘、運動場を指定管理に移行し、一括管理を検討する余地あり。	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 利用者の利便性、サービス向上、行政コストの削減に繋がっている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 指定管理者と市において、適宜打ち合わせ・協議を行い、効率的運営を図っている。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用料金、自主事業収入の増加により、指定管理料の削減が見込める。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 指定管理者と市において、適宜打ち合わせ・協議を行い、効率的運営を図っている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 指定管理者と市において、適宜打ち合わせ・協議を行い、効率的運営を図っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 指定管理者と連携し、適切に行っている。 物産販売に係る利用料金については、指定管理者より見直し(増額)の要望がある。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均			2.67
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	指定管理者と市において、適宜打ち合わせ・協議を行い、効率的運営を図っている。今後も、物産館、飲食施設の収益力向上と、情報発信機能の強化を図っていく。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・物産館、飲食施設の収益力向上と、情報発信機能の強化		
<small>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善 ▼
備考	自主事業への積極的な取り組みにより、収益力向上やPR等を図り、更なる行政コストの削減に努めること。

【3次評価】

総合判定	▼
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① 事業費縮減(事業の見直し)	③ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② 民間委託等によるコストの縮減	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)